

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年11月10日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	エスケー化研株式会社
【英訳名】	SK KAKEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 實
【本店の所在の場所】	大阪府茨木市南清水町4番5号
【電話番号】	(072)643-6245(代表)
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。 (本店は上記の場所に登記しておりますが、実際の本社業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	大阪府茨木市中穂積3丁目5番25号
【電話番号】	(072)621-7720(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長代理 竹内 正博
【縦覧に供する場所】	エスケー化研株式会社東京支社 (東京都新宿区高田馬場1丁目31番18号) エスケー化研株式会社横浜支店 (横浜市戸塚区品濃町549番地2) エスケー化研株式会社名古屋支店 (名古屋市西区菊井2丁目14番19号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期 連結累計期間	第60期 第2四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	43,538	44,781	90,650
経常利益 (百万円)	6,757	5,225	14,171
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	4,421	3,489	9,292
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,918	3,587	10,776
純資産額 (百万円)	80,477	87,820	86,368
総資産額 (百万円)	100,416	109,037	106,907
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	320.37	255.21	674.87
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.1	80.5	80.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,556	3,526	8,565
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,935	10,145	6,647
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	846	1,133	1,814
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	28,663	22,625	30,461

回次	第59期 第2四半期 連結会計期間	第60期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	193.07	106.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行による金融緩和策等による下支え効果もあり、輸出関連を中心に企業収益の改善など、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、中国経済の減速懸念など、景気動向を左右する国際的な不安要素も見受けられ、先行きは不透明な状況が続いております。

建築塗料業界におきましては、公共投資、耐震改修促進法による公共・民間建物の改修需要、首都圏を中心とした大規模再開発が予想されておりますが、一方、建築現場の労務者不足による工事の遅れ、需給バランスの崩れ、建築資材や人件費の高騰等、厳しい市場環境が続いております。

このような状況下、当社グループは、引き続き、新築市場だけでなく膨大な住宅ストックを抱えるリニューアル市場において、当社の技術革新による製品、超耐久・超低汚染塗料、環境問題に対応した省エネタイプの遮熱塗料等の各種機能性塗料、オリジナルの高意匠性塗材や耐火被覆・断熱材等の拡販に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は447億81百万円（前年同四半期比2.9%増）となりました。利益面におきましては、人員の増強に伴う人件費の増加等により、営業利益は、54億48百万円（同4.2%減）、経常利益は、52億25百万円（同22.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、34億89百万円（同21.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

建築仕上塗材事業

建築仕上塗材事業におきましては、新築需要が減少いたしました。主にリニューアル市場において超耐久性塗料や超低汚染機能で差別化された省エネタイプの遮熱塗料等の販売を行い、売上高は413億39百万円（同4.0%増）と前四半期連結累計期間に比べて15億94百万円の増収となりました。セグメント利益は63億16百万円（同2.8%減）と前四半期連結累計期間に比べて1億84百万円の減益となりました。

耐火断熱材事業

耐火断熱材事業におきましては、首都圏では再開発事業における受注が拡大しておりますが、その他の地域では受注が伸び悩み、売上高は23億2百万円（同10.6%減）と前四半期連結累計期間に比べて2億72百万円の減収となりました。セグメント利益は2億9百万円（同10.5%減）と前四半期連結累計期間に比べて24百万円の減益となりました。

その他の事業

その他の事業におきましては、売上高は11億39百万円（同6.6%減）と前四半期連結累計期間に比べて80百万円の減収となりました。セグメント利益は1億4百万円（前年同四半期連結累計期間は2百万円）と前四半期連結累計期間に比べて1億1百万円の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ78億35百万円減少し、226億25百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、35億26百万円(前年同四半期比37.9%増)となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益52億25百万円(同22.7%減)、仕入債務の増加額5億4百万円(前年同四半期連結累計期間は仕入債務の減少額12億5百万円)、為替差損7億20百万円(前年同四半期連結累計期間は為替差益8億17百万円)、法人税等の支払額17億75百万円(同47.6%減)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、101億45百万円(同245.7%増)となりました。

これは主に定期預金の預入による支出253億62百万円(同59.1%増)、定期預金の払戻による収入156億45百万円(同10.6%増)、固定資産の取得による支出3億48百万円(同69.4%減)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、11億33百万円(同34.0%増)となりました。

これは主に自己株式の取得による支出12億44百万円(前年同四半期連結累計期間は19百万円の支出)、短期借入れによる収入10億30百万円(前年同四半期連結累計期間は30百万円の収入)、配当金の支払額8億89百万円(同7.5%増)によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億37百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,673,885	15,673,885	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	15,673,885	15,673,885	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	15,673,885	-	2,662	-	3,137

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
四国興産有限会社	兵庫県宝塚市米谷 1 - 6 - 5	4,151	26.48
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー (常任代理人香港上海銀行)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA, U.S.A. 02111 (東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1)	1,224	7.81
ジェーピーモルガンチェースバン ク385093 (常任代理人(株)みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島 4 - 16 - 13)	767	4.89
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見 1 - 4 - 27	555	3.54
藤井 實	兵庫県宝塚市	469	2.99
藤井 実広	兵庫県宝塚市	469	2.99
藤井 訓広	兵庫県宝塚市	469	2.99
エスケー化研共栄会	大阪府茨木市中穂積 3 - 5 - 25	461	2.94
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6	413	2.63
エスケー化研社員持株会	大阪府茨木市中穂積 3 - 5 - 25	372	2.37
計	-	9,354	59.68

(注) 1. 上記のほか、自己株式が2,077千株あります。

2. タワー投資顧問株式会社から、平成20年9月4日付で提出された大量保有報告書により、平成20年8月29日現在で527千株保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、タワー投資顧問株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 タワー投資顧問株式会社
 住所 東京都港区芝大門 1 - 12 - 16 住友芝大門ビル 2号館 2階
 保有内容 株式527,000株(3.36%)

3. シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社から、平成27年10月7日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成27年9月30日現在で1,160千株保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社
 住所 東京都千代田区丸の内 1 - 8 - 3
 保有内容 株式220,000株(1.40%)
 大量保有者 シュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッド
 住所 英国 EC 2 V 7 Q A ロンドン、グレシャム・ストリート31
 保有内容 株式940,000株(6.00%)

4. ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーから、平成21年12月18日付けで提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成21年12月15日現在で666千株保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーの大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(旧氏名又は名称 アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシー)
 住所 アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市アベニュー・オブ・ジ・アメリカズ1345
 保有内容 株式666,680株(4.25%)

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,077,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,523,000	13,523	-
単元未満株式	普通株式 73,885	-	-
発行済株式総数	15,673,885	-	-
総株主の議決権	-	13,523	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エスケー化研株式会社	大阪府茨木市南清水町4-5	2,077,000	-	2,077,000	13.25
計	-	2,077,000	-	2,077,000	13.25

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,036	59,915
受取手形及び売掛金	21,154	21,265
商品及び製品	2,243	2,250
仕掛品	1,066	971
未成工事支出金	44	181
原材料及び貯蔵品	4,532	4,589
繰延税金資産	820	689
その他	549	580
貸倒引当金	27	14
流動資産合計	88,419	90,429
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,954	5,104
機械装置及び運搬具(純額)	1,009	1,041
土地	8,355	8,437
建設仮勘定	328	73
その他(純額)	92	108
有形固定資産合計	14,741	14,763
無形固定資産	1,263	1,221
投資その他の資産		
投資有価証券	15	14
繰延税金資産	284	262
退職給付に係る資産	434	521
その他	1,908	1,983
貸倒引当金	160	159
投資その他の資産合計	2,482	2,622
固定資産合計	18,487	18,607
資産合計	106,907	109,037

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,965	6,431
短期借入金	2,030	3,030
未払金	5,263	5,184
未払法人税等	1,761	1,612
賞与引当金	1,486	1,233
役員賞与引当金	85	42
製品保証引当金	45	43
その他	1,683	1,347
流動負債合計	18,321	18,925
固定負債		
繰延税金負債	40	40
役員退職慰労引当金	1,049	1,064
退職給付に係る負債	73	79
その他	1,052	1,105
固定負債合計	2,217	2,290
負債合計	20,538	21,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,662	2,662
資本剰余金	3,137	3,137
利益剰余金	84,990	87,589
自己株式	7,004	8,248
株主資本合計	83,785	85,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	2
為替換算調整勘定	2,608	2,704
退職給付に係る調整累計額	27	25
その他の包括利益累計額合計	2,583	2,681
純資産合計	86,368	87,820
負債純資産合計	106,907	109,037

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	43,538	44,781
売上原価	30,165	31,072
売上総利益	13,373	13,708
販売費及び一般管理費	7,686	8,259
営業利益	5,687	5,448
営業外収益		
受取利息	80	154
受取配当金	0	0
仕入割引	42	38
為替差益	916	-
雑収入	40	29
営業外収益合計	1,079	222
営業外費用		
支払利息	4	10
売上割引	0	0
為替差損	-	430
雑損失	4	4
営業外費用合計	9	446
経常利益	6,757	5,225
税金等調整前四半期純利益	6,757	5,225
法人税、住民税及び事業税	1,915	1,584
法人税等調整額	420	151
法人税等合計	2,335	1,735
四半期純利益	4,421	3,489
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,421	3,489

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	4,421	3,489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	507	95
退職給付に係る調整額	2	2
その他の包括利益合計	503	98
四半期包括利益	3,918	3,587
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,918	3,587
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,757	5,225
減価償却費	257	297
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	15
賞与引当金の増減額(は減少)	718	253
役員賞与引当金の増減額(は減少)	40	42
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6	10
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6	14
製品保証引当金の増減額(は減少)	2	2
受取利息及び受取配当金	80	154
支払利息	4	10
為替差損益(は益)	817	720
固定資産除売却損益(は益)	3	0
売上債権の増減額(は増加)	2,481	179
たな卸資産の増減額(は増加)	180	93
仕入債務の増減額(は減少)	1,205	504
その他	587	832
小計	5,874	5,210
利息及び配当金の受取額	75	102
利息の支払額	4	11
法人税等の支払額	3,388	1,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,556	3,526
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	15,941	25,362
定期預金の払戻による収入	14,147	15,645
固定資産の取得による支出	1,138	348
固定資産の売却による収入	0	0
投資その他の資産の増減額(は増加)	2	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,935	10,145
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	30	1,030
短期借入金の返済による支出	30	30
自己株式の取得による支出	19	1,244
配当金の支払額	827	889
財務活動によるキャッシュ・フロー	846	1,133
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	83
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,183	7,835
現金及び現金同等物の期首残高	29,847	30,461
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,663	22,625

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の得意先に対し、当社特約店債権の回収不能について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
三井物産ケミカル㈱	270百万円	263百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
運賃	1,148百万円	1,185百万円
給料及び手当	1,978	2,284
賞与引当金繰入額	834	868
退職給付費用	66	60
役員退職慰労引当金繰入額	14	14
役員賞与引当金繰入額	41	42
貸倒引当金繰入額	11	11
製品保証引当金繰入額	0	0

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	51,538百万円	59,915百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	22,871	37,289
当座借越	2	-
現金及び現金同等物	28,663	22,625

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	828	60	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	890	65	平成27年3月31日	平成27年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年6月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式8,000株、平成27年8月20日開催の取締役会決議に基づき、自己株式50,000株、平成27年9月16日開催の取締役会決議に基づき、自己株式40,000株及び当第2四半期連結累計期間において単元未満株式2,282株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1,244百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が8,248百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建築仕上 塗材	耐火 断熱材	計				
売上高							
外部顧客への売上高	39,745	2,574	42,319	1,219	43,538	-	43,538
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	-	0	1	1	1	-
計	39,745	2,574	42,320	1,220	43,540	1	43,538
セグメント利益	6,501	234	6,736	2	6,739	1,051	5,687

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種化成品、洗浄剤等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,052百万円、セグメント間取引消去0百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建築仕上 塗材	耐火 断熱材	計				
売上高							
外部顧客への売上高	41,339	2,302	43,642	1,139	44,781	-	44,781
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	-	0	0	0	0	-
計	41,339	2,302	43,642	1,139	44,781	0	44,781
セグメント利益	6,316	209	6,526	104	6,630	1,182	5,448

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種化成品、洗浄剤等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,182百万円、セグメント間取引消去 0百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	320円37銭	255円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	4,421	3,489
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,421	3,489
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,802	13,671

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

エスケー化研株式会社

取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安岐 浩一 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 富田 雅彦 印

業務執行社員 公認会計士 石原 美保 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエスケー化研株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エスケー化研株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。